

成果指標 検証票

施策名	2-(4)-ウ-①		安全・安心な生活の確保と警察活動の強化						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
			15	48		25	471.4%	達成に努める	
			計画値						
18	22	25							
担当部課名	県警本部生活安全部生活安全企画課								
達成状況の説明									
防犯ボランティアと連携した取組や安心ゆいメールを活用した特殊詐欺の被害防止広報などを推進したが、認知件数は目標値を上回る結果となった。									
要因分析									
類型	説明								
⑮ その他個別要因	特殊詐欺の手口が巧妙化し、認知件数は全国的に増加、本県においても48件と対前年比増加となり目標値を上回っている。								
対応案									
被害防止広報については、情報が行き渡るよう多様な媒体を活用するなど継続した取組を推進する。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ウ-①	主な取組名	安全なまちづくり推進事業	対応課	生活安全部生活安全企画課
成果指標への寄与の状況	広報啓発活動や防犯活動の支援を通じ、各種犯罪の抑止対策を講じた。				
要因分析	高齢化や活動の低下により、防犯ボランティア団体が令和5年には501団体となり、前年と対比して39団体減となったものの、物品支援や研修会の開催を継続的に実施しており、防犯ボランティア活動の活性化は図られている。				
対応案	学生や若年層を防犯活動に取り込めるよう、情報発信活動や防犯ボランティア団体に対する支援に力を入れる。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ウ-①	主な取組名	警察安全相談の充実強化	対応課	警務部広報相談課
成果指標への寄与の状況	警察安全相談管理システムを活用し、情報共有を図りながら各種相談に適切に対応した。				
要因分析	令和5年中の相談受理件数は2万2,229件と過去5年で最も多く、令和4年から1,441件（約7%）増加しており、各種相談に適切に対応している。				
対応案	警察安全相談員及び警察職員に対し、相談事案に関する指導教育の推進や相談システムを活用した相談情報の適切な管理及び相談事案への迅速的確な組織対応を実施する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ウ-①	主な取組名	警察基盤整備事業（施設等の整備）	対応課	警務部会計課
成果指標への寄与の状況	宮古島警察署長間駐在所、八重山警察署大原駐在所及び道路拡張のため本部警察署渡久地交番の建替を行った。				
要因分析	事業計画どおり警察施設の建替え工事を完了しており、今後も計画的に改修、建替を進めていく。				
対応案	社会情勢の変化等を踏まえた、警察施設の建替整備を実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ウ-①	主な取組名	警察基盤整備事業（警察官の資質向上）	対応課	警務部教養課
成果指標への寄与の状況	令和5年度は各種教養訓練を495人が受講しており、新型コロナ情勢の回復に対応しながら現地派遣を増やし対面教養を推進した。				
要因分析	各種専科教養への現地派遣による対面教養を推進した結果、受講者数は目標値を上回る495人となり、専門的な知識、技能の修得により警察官の資質向上及び人的基盤の強化が図られた。				
対応案	リモート方式による教養訓練の実施を促進し、職員がそれぞれの職場で教養を受けることができるような環境整備を推進する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ウ-①	主な取組名	国際テロ対策事業	対応課	警備部外事課
成果指標への寄与の状況	国際テロの標的となりうる公共機関、重防施設や大型集客施設等の管理者と連携した対策を実施するとともに、テロ対処訓練を45回実施した。				
要因分析	官民一体となったテロ訓練を実施するとともに、継続した管理者対策を実施した結果、国際テロの発生はなかった。				
対応案	重要施設や一般事業者に対する協力依頼、講話、継続的な対応訓練を実施し、官民一体となった情報共有を図るなど、国際テロ対策に対する専門的知識を有する人的基盤の強化を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ウ-①	主な取組名	暴力団総合対策事業	対応課	刑事部組織犯罪対策課
成果指標への寄与の状況	不当要求防止責任者講話25回、青少年に対する暴力団排除教室2回、少年院における暴力団排除講話1回を開催したほか、暴力団排除組織2団体を結成した。				
要因分析	開催時期や講習人数を慎重に選定し、一部リモートによる講習を実施するなど計画的に推進した。				
対応案	「みかじめ料等縁切り隊」と連携し、繁華街における官民合同パトロールの実施や、マスコミを活用した広報啓発活動、青少年に対する暴力団排除教室・講話の実施など、暴力団排除気運の醸成に努める。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ウ-①	主な取組名	特殊詐欺への対応	対応課	生活安全部生活安全企画課
成果指標への寄与の状況	防犯ボランティアと連携した取組や安心ゆいメールを活用した特殊詐欺の被害防止広報などを推進したが、認知件数は目標値を超える結果となった。				
要因分析	特殊詐欺の手口が巧妙化し、認知件数は全国的に増加、本県においても48件と対前年比増加となり、目標値を上回っている。				
対応案	被害防止広報については、情報が行き渡るような多様な媒体を活用するなど継続した取組を推進する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ウ-①	主な取組名	サイバー犯罪対策事業	対応課	生活安全部サイバー犯罪対策課
成果指標への寄与の状況	各種解析用資機材を整備し、サイバー犯罪の捜査及び情報技術解析を支援したほか、各種研修等を実施した。				
要因分析	サイバー犯罪の被害抑止に向けた防犯講演を実施し、サイバー犯罪の未然防止に効果を発揮している。				
対応案	解析用資機材の整備推進及び高度な解析ができる捜査員の育成し、サイバー犯罪の取締りや被害発生時における状況把握、早急な公報等を実施することで、同種事案の被害拡大防止を図る。				